

山形市第6次行財政改革プラン 令和5年度取組状況 (令和5年4月～令和6年3月)【概要版】

資料 1

1 山形市第6次行財政改革プランについて

本市では令和2年度から令和6年度を計画期間とする「山形市発展計画2025」を策定し、その中で行財政改革は「発展計画を推進するための共通基盤」に位置付けられています。

持続的発展が可能な行政経営と、「山形市発展計画2025」の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材、財源などの限られた経営資源を有効活用するための計画として、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第6次行財政改革プランを策定しました。

各取組については、各所管課が取組実績についての自己評価及び今後の取組方針を定め、行財政運営推進懇話会（外部有識者を含めた組織）の意見を踏まえた上で、行財政改革推進本部（市長を本部長とする部長以上の会議）を中心に進捗状況の確認及び進行管理を行います。

2 取組状況（全体概要）

全29の取組項目のうち、評価A（目標どおり達成）以上の項目は24項目あり、達成率は82.8%となりました。また、重点項目については、全9項目すべてが評価A以上であり、達成率は100%となりました。全体的な進捗状況については、概ね良好です。

	S	A	B	－	計	A以上の割合
全体	1	23	5	0	29	82.8%
うち重点※	1	8	0	0	9	100.0%

※ 重点：重点取組項目
※ 「山形市発展計画2025」における目標として、重点取組項目の達成率100%と設定されています。

評価基準
各取組について、次の基準で評価します。 S：目標・想定以上の成果・実施効果が得られた。又は目標・想定以上の内容で検討・準備作業が行われた取組 A：概ね目標・想定どおりの成果・実施効果が得られた。又は概ね目標・想定どおりの内容で検討・準備作業が行われた取組 B：目標・想定どおりの成果・実施効果が得られなかった。又は目標・想定どおりに検討・準備作業が進まず、実施できなかった取組 －：評価対象外（取りやめた、若しくは方向性を大きく変えた等）の取組

3 令和5年度取組状況一覧

方針Ⅰ 市民満足度の高い効率的な行政サービスの推進

網掛けは重点取組項目

No.	取組項目名	評価	評価理由（要約）
1	行政のデジタル化の推進	A	令和5年10月に、見積書や請求書など会計に関する手続等に関する押印を廃止した。介護保険料、後期高齢者医療保険料、市営住宅使用料のスマートフォンアプリ決済の令和6年度からの導入を決定した。令和6年1月から、課税証明書のコンビニ交付を開始した。
2	デジタル技術活用による業務効率化	A	令和5年7月に、山形市生成AI活用ガイドラインを策定した。若手職員等を活用したワーキンググループを開催し、生成AIの利活用について検討を行った。
3	次期基幹システムの構築	A	令和6年1月から、次期基幹システムの稼働を開始するとともに、申請書を市民等が書くことなく手続きができる「書かない窓口」サービスを開始した。
4	意見交換等の機会の拡充	B	市政懇話会については、各地区団体と調整を行い、令和5年度は25件開催し、目標件数（毎年度20件以上）が達成できた。出前講座については、令和5年度は60件開催し、令和4年度の55件より増加したものの、目標件数（毎年度100件以上）の達成には至らなかった。
5	SNSを活用した情報発信	A	FacebookやYouTube、LINEを活用し、積極的に情報発信を行った。
6	公共データの公開	A	令和5年4月1日時点での情報の最新化を行うとともに、随時、情報を更新した。
7	PPP/PFIの推進	A	学校給食センター、新市民会館、旧千蔵館の利活用、日本一の観光案内所、消防本部庁舎の一部改修等に関する民間活力の活用について検討を進めた。令和6年度から企画調整課内に「公民連携推進室」を設置することを決定した。令和5年9月から、民間事業者等の提案を広く受け付ける窓口として、山形市公民連携提案窓口（山ハブ）を開始した。
8	指定管理者制度の推進	A	令和5年11月から、道の駅やまがた蔵王の指定管理を開始した。令和6年度から指定管理者を切り替える17施設について包括評価を実施し、16施設について「良好」又は「概ね良好」の評価を得た。漆山デイサービスセンターについては「要改善」の評価となり、官民の需給バランスを踏まえ施設廃止に向けて検討した。
9	アウトソーシングの推進	A	上下水道の営業等に関する包括委託事業を進め、令和5年度から「料金・お客さまサービス業務、下水道普及業務、給排水関連業務」を新たに拡充した。

方針Ⅱ 機能的な組織体制の整備と将来を見据えた人材の確保・育成

No.	取組項目名	評価	評価理由（要約）
10	組織規模の適正化と組織機能の強化	A	令和6年度に向けた組織編制について、文化スポーツ部を設置するとともに、公民連携推進室、部活動地域移行連携室、文化スポーツ施設整備室、日本一の観光案内所準備室、旧千蔵館整備室を設置した。
11	職員定員適正化の推進	A	職員定員適正化計画に基づき、職員定員管理を行った。
12	専門職等の人材確保	A	中核市移行に伴い必要となった獣医師の確保について、令和5年4月現在で3名不足であったところ、2名を採用した。
13	多様な任用形態による人材の活用	A	専門職等の配置により円滑な業務の遂行が達成できたほか、定年引上げ制度については、対象者向けに説明会を通じて情報提供を行い、結果、令和5年度末から令和6年度にかけて、26名が継続雇用となった。地域おこし協力隊、地域活性化起業人、企業版ふるさと納税（人材派遣型）、大阪府豊中市との人事交流など、これらの制度を活用して多くの人から市役所の業務を遂行してもらうことができた。
14	職員のチャレンジ意識の醸成・人材育成	A	山形市職員人材育成基本方針と令和5年度研修計画に基づき、36の集合研修と36の派遣研修などを実施し、延べ1,520人が研修を受講することができた。
15	政策提案チャレンジ	A	令和5年度は、蔵王温泉地域において大学生や地域等との協働により、地域課題解決に向けた対話を重視した新たな手法を構築し、それらを若手職員に経験させることができた。また、34件の提案を行った。令和3年度からの政策の提案数が累計41件となり、目標件数（累計10件）を達成できた。
16	ワーク・ライフ・バランスの推進	B	休暇関連の取得率については令和4年度より向上することができたが、時間外勤務時間数について、令和5年度は一人当たり203.0時間で、令和4年度の205.2時間より減少したものの、目標値であるR元年度比5%削減（146.78時間）をクリアしていないため。
17	感染症拡大及び災害時に迅速に対応できる組織体制の整備	A	令和6年3月に、感染症の発生予防とまん延防止の観点から感染症対策を総合的かつ計画的に推進するための「山形市感染症予防計画」を新たに策定した。令和6年1月1日に発生した能登半島地震における対応を踏まえ、女性視点での避難所のあり方などに関する山形市地域防災計画の改定を行った。
18	情報セキュリティ対策の充実	B	令和5年12月に、市民の名前や住所など53人分の個人情報が入ったUSBメモリを紛失する事案が発生し、原因究明と再発防止を徹底するとともに、臨時の情報セキュリティ監査を実施した。

方針Ⅲ 持続的発展が可能な財政運営

No.	取組項目名	評価	評価理由（要約）
19	健全財政の堅持	A	中期財政見通しや健全化判断比率を踏まえ、令和5年度においても適正な財政運営等の取組を確実に実施した。
20	公共施設等の適正な維持管理	A	個別施設計画による取組状況の確認や見直しを適切に行う等、施設の長寿命化に係る取組を確実に実施できた。
21	新地方公会計制度への対応	A	財務書類の作成・公表を確実に実施した。
22	債権の適正な管理	A	令和5年度現年度収入率は、99.12%となり、目標値である現年度市税収入率99%以上を達成した。また、債権管理条例に基づき債権管理の適正化及び効率化を図った。
23	ふるさと納税の推進	S	令和5年10月の制度改正に当たり、適切な対応を行った。令和4年度よりは寄附額が減少したものの、目標金額（20億円）を大きく超える寄附（39億円）を獲得することができ、その他の具体的取組についても確実に実施した。寄附の増に向けてポータルサイトの追加を検討した。企業版ふるさと納税について、11件59,300千円の寄附を得た。
24	広告事業の推進	A	令和5年度新たに、市の広告入り事務用封筒及び、山形市コミュニティサイクルのドレスガード広告を導入した。
25	市有施設の跡地等の利活用促進	A	令和5年度は、南沼原小学校の跡地利用について、南沼原小学校旧校舎用地売却等に関する開発事業者募集プロポーザルによる優先交渉権者との交渉を進めた。西山形小学校の跡地利用について、山ハブで提案を募集した。旧県民会館の跡地（新市民会館予定地）において、中心市街地の賑わい創出のためのイベント利用者の募集を開始した。
25-2	未利用地の貸付・売却	A	令和5年度の売却件数は7件で、令和2年度～令和5年度で21件となり、目標である令和2年度～令和6年度累計10件以上を上回る成果を挙げている。
26	地方公営企業の健全経営（上下水道部）	A	令和5年度の経常収支比率は、水道事業会計で108.83%、公共下水道事業会計で102.47%となり、取組の指標である経常収支比率100%超を維持したため。
27	地方公営企業の健全経営（市立病院済生館）	B	企業債の償還は計画どおりに進んでいるが、令和5年度の経常収支比率は96.9%となり、取組の指標である経常収支比率100%を下回ったため。
28	外郭団体の健全経営	B	外郭団体の経営状況は健全な状態を保っており、その旨を令和5年6月議会で報告した。山形市社会福祉協議会が運営する漆山デイサービスセンターについて、官民の需給バランスを踏まえ施設廃止に向けて検討した。外郭団体に対する公的関与の方針策定には至らず、令和6年度に向けた検討課題とした。